

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは主たる業務である研究業務の性質上、予定された成果の達成度を定量的・客観的に把握することが困難であること及び業務実施の進捗度は、コストの発生と必ずしも比例的ではないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源の執行状況は、期間の経過に必ずしも対応していないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数とした定額法を採用しております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、賞与引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃貸料を参考に計算しております。

② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は 61,425,242円
であります。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の当期末見積額は 724,751,243円であ
ります。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、61,558円であり、当該影響額を除いた
当期総利益は 3,593,632円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 551,752,279円

(固定資産の減損関係)

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	用途	種類	場所	取得年月日(注1)	帳簿価額	備考
電話加入権	一般管理用他	無形固定資産	つくば市 他	平成13年4月1日	464,000円	(注2)

- (注1) 独立行政法人設立時に国より承継しております。
(注2) 帳簿価額は、平成26年度期首における差引後の帳簿価額であります。

- (2) 減損の認識に至った経緯
電話加入権の市場価格が著しく下落しており、今後も回復の見込みがないことから減
損を認識するに至っております。

- (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの
内訳

資産名	種類	減損額	備考
電話加入権	一般管理用他	290,000円	(注)

- (注) 当該資産においては、損益計算書に計上しておりません。

(4) 減損を認識した固定資産の回収可能サービス価額及び減損額

資産名	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額	備考
電話加入権	464,000円	174,000円	290,000円	(注)

(注) 上記資産の回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、国税庁公表資料に基づく茨城県における電話加入権の評価額を用いており、1回線当たり1,500円に保有回線数を乗じた額174,000円としております。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項
資金運用は短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	551,752,279	551,752,279	-
研究業務未収金	36,897,679	36,897,679	-
未収金	560,050	560,050	-
研究業務未払金	(148,912,114)	(148,912,114)	-
未払金	(277,760,032)	(277,760,032)	-

(注1) 負債に計上されているものは、()で記載しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項
現金及び預金、研究業務未収金、未収金、研究業務未払金及び未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当法人は、一部の実験棟について解体時におけるアスベスト撤去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の解体の予定はなく、また移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

当法人は、平成25年12月24日付け閣議決定により「都市再生機構技術研究所を将来的に本法人に移管することを検討し、平成26年中に結論を得る。」と方針が示されました。

上記閣議決定を受け、平成27年4月1日より、建築研究所に公的賃貸住宅ストック関係の調査研究のための体制を整備しております。

3. 重要な債務負担行為

契約締結後、翌年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	平成27年度支出予定額
建築研究所直流電源更新工事	49,680,000	49,680,000
実大構造物実験棟受変電設備その他改修工事	136,404,000	39,387,200

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。